# 人事行政の運営等の状況を公表します

市民の皆さんに市職員の勤務実態等を広く知っていただき、市人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「須坂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員(会計年度任用職員を除く)の任用・給与・福利厚生等の状況を公表します。

### 1 職員の任免と職員数に関する状況

### (1) 職員採用試験(2024年度実施分)

職種	申込者数	受験者数	採用者数
上級行政	36	25	6
上級行政(自己アピール枠)	9	9	1
上級行政 (情報処理)	2	1	1
上級行政(社会福祉士)	5	5	1
上級土木	1	0	0
上級保健師	6	5	1
高校と地域との連携コーディネータ	2	2	1
中級保育士	7	7	5
初級一般事務	20	15	2
初級障がい者一般事務	1	0	0
初級消防	31	17	7
合 計	120	86	25

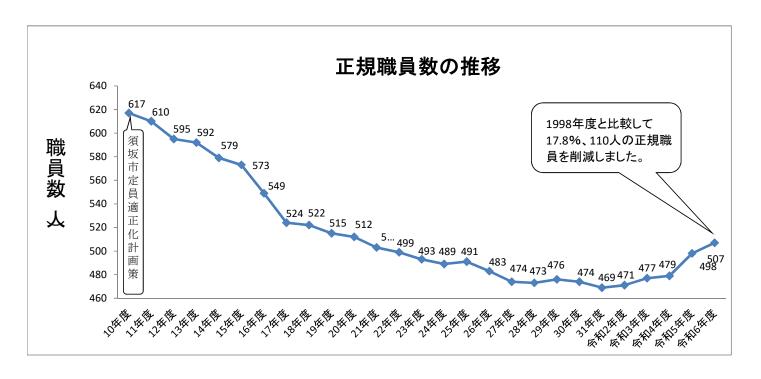
### (2) 職員の採用および退職(2024年4月2日~2025年4月1日)

採用者数	退職者数	増減
25	16	9

### (3) 部門別職員数(各年4月1日現在)

	部門	U   1/11 F			職員	数				対1998年
	타이 1	1998年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	増減数
	議会	5	5	5	5	5	5	5	5	0
	総務	72	64	65	66	66	67	75	73	1
	税務	26	22	24	22	20	20	20	23	△ 3
般	民 生	137	99	99	100	101	102	110	117	△ 20
行	衛 生	41	38	41	41	46	44	41	40	△ 1
政	労 働	5	0	0	1	1	1	1	1	$\triangle$ 4
部	農林水産	22	12	13	13	13	13	13	12	△ 10
門	商工	20	12	13	11	12	12	13	14	$\triangle$ 6
	土木	50	41	40	41	37	36	35	34	△ 16
	小 計	378	293	300	300	301	300	313	319	△ 59
特別行政	教育	84	36	34	34	37	37	38	38	△ 46
	消防	90	89	88	90	89	91	94	97	7
部門	小 計	174	125	122	124	126	128	132	135	△ 39
公営	水道	33	19	17	18	16	16	16	16	△ 17
企業等	下水道	18	4	4	5	5	5	5	5	△ 13
会計	その他	14	28	28	27	29	30	32	32	18
部門	小 計	65	51	49	50	50	51	53	53	△ 12
	合計	617	469	471	474	477	479	498	507	△ 110

2025年度 1/7



#### 2 職員の人事評価の状況

人事評価制度は、職員一人ひとりの能力や実績を、職員がその担当する業務において、目標管理の 手法を用い、「遂行する課程で発揮した能力」や「その達成状況及び取組内容」を適正に評価することを目的に2007年度から試行実施してきました。

地方公務員法の一部改正に伴い、第6条第1項において、「任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員が遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価」と定義されており、職員の勤務成績を「能力」と「業績」の両面から評価することを法律上義務付けられました。(2016年4月1日施行)

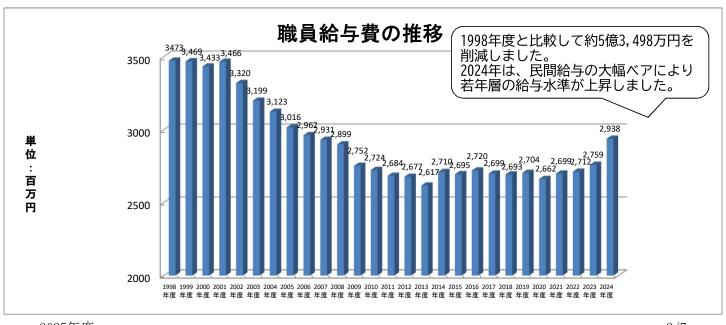
※2022年度から、正規職員を対象に業績・能力評価の結果を勤勉手当、定期昇給へ反映しています。

#### 3 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況 (2024年度一般会計決算)

職員数 A		給	与 費		1人当たり
概貝数 A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
482	18億2,348万円	3億5,288万円	7億6,202万円	29億3,838万円	607万円

※職員手当には退職手当を含みません。



2025年度 2/7

(2) 職員(一般行政職)の平均給与月額及び平均年齢(2024年4月1日現在)

区分	平均給与	平均年齢
須坂市	380,442円	42.8歳
長野県	395, 182円	45.0歳

※給与月額は、給料月額に扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当を加えた額です。

### (3) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額(2024年4月1日現在) (100円未満切り捨て)

区分	}	経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
須垢古	大学卒	260, 500 円	290,500 円	331,400 円
須坂市	高校卒	219,500 円	253,500 円	290,600 円

### (4) 一般行政職員の初任給(2024年度)

区分	初 任 給			
	須坂市	長野県		
大学卒	196, 200円	206,800円		
高校卒	166,600円	174,600円		

### (5) ラスパイレス指数(各年4月1日現在)

須切	反市	全国市平均		
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	
99. 0	99. 4	98.6	98.6	

<sup>※</sup>ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を表す指標です。

## (6) 職員手当の状況

(6) 職員于ヨの状况						
区 分				内	容	
	区分	支流	給割合(20:	24年月	度)	
	四刀	期末手当	勤勉手	当	計	
	6月	1.225月分	1.025月	分	2.25月分	
₩十 #AA T. W	0月	1.025月分	1.225月	分	2.25月分	
期末・勤勉手当 (下段は特定幹部職員)	10 □	1.275月分	1.075月	分	2.35月分	
(下校は付足計部職員)	12月	1.075月分	1.275月	分	2.35月分	
	計	2.50月分	2.10月	分	4.60月分	
	訂	2.10月分	2.50月	分	4.60月分	
	※職務の	※職務の級による加算措置有り				•
	・扶養親	・扶養親族のある職員に対し支給。				
	区分			手当の額		
	配偶者			6,500円		
	子			10,000円		
扶養手当	歳に達す ら満22歳 3月31日ま	大養親族としての子のうち、満15 歳に達する日後の最初の4月1日か ら満22歳に達する日以後の最初の 月31日までの間にある子				○月額に5,000円加算
	その他 (父母、 の等))	祖父母(満60歳」	以上のも	6, 500円		

2025年度 3/7

	・自ら居住するため住宅を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又はその居住に係る住宅に居住している職員で世帯主であるものに対し支給。					
	区分	手当の額				
ムロナル	家	賃23,000円以下				
住居手当		家賃から12,000円控	除後の額			
	 借家等   家^	<b>賃</b> 23,000円以上				
			E除した額×1/2+11,000	ш		
			EM した領へ1/2   11,000	1 1		
		<b>注給限度額27,000円)</b>				
	↑マ #1.0円 放化 1.5 円・/子	· 0.1 NI 本本字級E	また利田立体を送出せた			
	・囲動距離かり追  している職員に対		関を利用又は交通用具を	使用しく連動		
	区分		 手当の額			
通勤手当	交通機関利用者	6カ月定期券等の個	で			
	2 11 2 17 17 17 17					
	自動車等利用者	自動車等利用者 距離に応じて2,200円~31,600円				
	1 時間火たりの	<b>外上に下記の割入た</b>	<b>エルナ</b>			
	・1時間当たりの給与に下記の割合を乗じた額   - TROT 第 5 時から 欠前 8 時20 八さで、1950/					
	・平日の午前5時から午前8時30分まで 125% ・平日の午後5時15分から午後10時まで 125%					
	・平日の十後3時13万から十後10時まで 125% ・平日の午後10時から翌日午前5時まで 150%					
	・休日の午前5時から午後10時まで 135%					
	・休日の午前3時から平後10時よど 133% ・休日の午後10時から翌日午前5時まで 160%					
時間外勤務手当	・午後10時から翌日午前5時までの間に正規の勤務時間が割り振られて					
(休日・夜間勤務手当)	いる場合 25%					
	2024年度実績(企業会計除く)					
	区	分	支給額			
	支給	総額 1	1億5,346万6千円			
	支給職員1人当た	り平均支給年額	35.6万円			
	※選挙投・開票事務は	こかかる職員時間外勤務手	当、夜間勤務手当等も含まれ	iます。		
	・管理監督の地位 定する職にある職	にある職員のうち、 員に対し、次に掲げ	その職務の特殊性に基づ る額を支給。	き、市長が指		
管理職手当	職	支給額				
	部長等	66, 200円				
	課長等	54, 300~52, 300				
	現地機関の長等	41, 400~38, 100	円			
	. 11日かた羽年の	日までの期間 磁昌/	の世世年の区公によい士	公公		
			の世帯等の区分に応じ支 である職員			
寒冷地手当	世帯主等の区分	扶養親族のある職員	: C の る 職員   その他の世帯主である職員	その他の職員		
	L 月額	19,800円	11,400円	8,200円		
	) 1 HZ	1 20,00013	11, 100, 1	0,20013		

2025年度 4/7

			又は困難な勤務 特殊性に応じて		特殊な勤務に	<b>二</b> 従事
			代表的な手	<b>当</b>		
	名称		対象		支給額	Ą
	税務手当	滞納整理	従事職員		1日	300円
	感染症防疫手	三当 感染症防	<b>疫従事職員</b>		1日	400円
			動従事職員		300~	~350円
特殊勤務手当	消防業務手	当 救急業務	出動従事職員		300~1	,000円
177/1977分十二		当直勤務			1回	600円
	用地交渉手		当 用地交渉従事職員			300円
	死亡獣等収集作業手当死亡獣等収集作業従事職員				1 回	500円
			(企業会計除く)			
		める手当支給職		20.4%		
		当たり平均支給	年額	47, 202円	_	
	手当の種類(手	·当数)		10種		
	・職員が退職		時の給料月額に	支給率を乗じ	た額を支給。	
	区分		024年度)			
		自己都合	定年等			
退職手当	勤続20年		24. 586875月分			
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分			
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分			
	最高限度額	47.709月分	47.709月分			

## (9) 特別職の報酬等(2024年度)

区分	給料月額	期末手当	退職手当	区分	報酬月額	期末手当
市長	861,900円		月額×0.405×48月	議長	460, 700円	
副市長	713, 400円	月額×1.4×3.45 月分	月額×0. 283×48月	副議長	391,000円	月額×1.4×3.45 月分
教育長	619, 400円		月額×0.203×48月	議員	358, 700円	

## 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 標準的な勤務時間(2024年度)

一週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	8:30~17:15	正午~13:00

※消防署、学校、図書館、保育所等の勤務職員は一般の職員と勤務時間 が異なります。

2025年度 5/7

#### (2) 年次休暇の取得(2024.1.1~2024.12.31)

概要	平均取得日数	
1年につき20日付与	11.3日	※年間を通して7
※翌年に繰越可能20日	11.0日	

※年間を通して在職した正規職員の平均取得日数

### (3) 療養休暇

90日(結核性疾患の場合は180日以内、公務災害の場合は3年を超えない範囲内で最小限度の必要と認める期間)

#### (4) その他の休暇等

### ① 特別休暇(主なもの・有給)

事由	期間
選挙権その他公民の権利としての権利行使	
証人等としての裁判所等の出頭	その都度必要と認められる期間
骨髄移植のため、骨髄液を提供する場合に伴う検査、入院	
結婚休暇	連続する7日以内
産前休暇	8週間、多胎妊娠の場合は14週間
産後休暇	出産の日から8週間以内
	配偶者10日、父母7日、子5日
忌引休暇	祖父母・兄弟姉妹3日
	孫・伯叔父母1日
夏季休暇(6月1日~9月30日)	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内
ボランティア休暇	5日以内
子、配偶者、父母又は配偶者の父母の看護休暇	J D D M M N

#### ② 介護休暇(無給)

事 由	期間
配偶者、父母、配偶者の父母、同居している祖父母、孫及び兄 弟姉妹等を長期にわたり介護する場合	連続する14日以上で6カ月以内

#### ③ 組合休暇(無給)

事由	期間
職員団体の活動への従事	30日以内

### ④ 育児休業(無給)

事由	期間
満3歳未満の子を養育する場合	養育する子が満3歳に達する日 まで

### 5 職員の分限および懲戒処分の状況 (2024年度)

区分	処分件数				説明
分限処分	6人(免職0、	降任0、	降給0、	休職6)	職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行 われる処分で、公務能率の維持を目的とします。
懲戒処分	0人(免職0、	停職0、	減給0、	戒告0)	職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための 処分で、公務における規律と秩序を維持することを目的 とします。

### 6 職員の退職管理の状況

地方公務員法の一部改正に伴い、元職員による離職前5年間に在職していた職員に対する契約事務等についての働きかけが規制されるようになりました。また、営利企業等に再就職した元職員に対して、離職後2年間、再就職に関する情報の届出が義務付けとなりました。(2016年4月1日施行)

2025年度 6/7

### 7 職員の研修の状況

(1) 職員研修(2024年度)

-/	1902 ( 9112 (		
	区分	研修内容	受講者数
Ī	職層別研修	一般・中堅職員研修、管理職員研修など	141人
ſ	専門研修	市町村職員研修センター専門研修など	54人
ſ	特別研修	長野広域連携関係市町村共同研修、人事評価目標設定研修など	1,151人
ſ	自己啓発	職員自主学習促進助成	25人

<sup>※</sup>受講者数は述べ人数で、会計年度任用職員も含みます。

### 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況

定期健康診断、夜勤者定期健康診断、消化器検診、人間ドック、婦人科検診、職員健康相談 メンタルヘルス研修会、ストレスチェックの実施など

(2) 職員互助会の設置及び活動状況

地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員 互助会を設置し、職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行っています。 職員互助会は職員からの会費と、市等からの負担金により運営されています。

(3) 公務災害の概要・認定状況

公務上、通勤途上の災害により、負傷または死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から 一定の補償が行われます。

- ・2024年度公務災害等認定件数…23件
- (4) 不利益処分に関する不服申立ての状況など
  - ・勤務条件に関する措置の要求の状況
- 0 件
- ・不利益処分に関する不服申立ての状況
- 0 件

2025年度 7/7